

2018年度第1四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：清水博）の2018年度第1四半期（2018年4月1日～2018年6月30日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・5
4. 四半期損益計算書	・・・8
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・10
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・11
7. 特別勘定の状況	・・・12
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・13
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成の基礎	
(4) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(5) 四半期連結貸借対照表	
(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(7) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(8) セグメント情報	

2018年8月10日
日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2017年度末		2018年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	26,194	1,381,477	26,683	101.9	1,373,903	99.5
個人年金保険	3,886	235,809	3,898	100.3	236,705	100.4
団体保険	—	955,119	—	—	968,411	101.4
団体年金保険	—	128,541	—	—	129,049	100.4

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2017年度第1四半期累計期間				2018年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	887	14,640	16,276	△1,636	1,293	145.9	17,256	117.9	16,989	266
個人年金保険	59	3,526	3,503	22	50	84.7	3,136	88.9	3,120	15
団体保険	—	1,900	1,900		—	—	2,010	105.8	2,010	
団体年金保険	—	1	1		—	—	3	166.8	3	

(注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	2017年度末	2018年度第1四半期会計期間末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	26,861	26,872	100.0
個人年金保険	9,795	9,848	100.5
合計	36,657	36,720	100.2
うち医療保障・生前給付保障等	6,279	6,310	100.5

・新契約

(単位:億円、%)

区分	2017年度第1四半期累計期間	2018年度第1四半期累計期間	前年同期比
			前年同期比
個人保険	598	464	77.6
個人年金保険	153	135	88.0
合計	751	599	79.7
うち医療保障・生前給付保障等	101	125	123.5

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	2017年度末		2018年度第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,634	1.6	11,014	1.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	2,782	0.4	2,689	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	104	0.0	74	0.0
有価証券	537,443	82.5	545,155	82.4
公社債	223,813	34.3	225,318	34.0
株式	93,588	14.4	97,255	14.7
外国証券	193,710	29.7	195,168	29.5
公社債	144,335	22.1	144,195	21.8
株式等	49,375	7.6	50,973	7.7
その他の証券	26,330	4.0	27,413	4.1
貸付金	74,683	11.5	74,288	11.2
保険約款貸付	6,190	0.9	6,087	0.9
一般貸付	68,492	10.5	68,200	10.3
不動産	16,073	2.5	16,098	2.4
うち投資用不動産	10,105	1.6	10,156	1.5
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	10,087	1.5	12,557	1.9
貸倒引当金	△24	△0.0	△23	△0.0
一般勘定資産計	651,785	100.0	661,855	100.0
うち外貨建資産	180,158	27.6	181,497	27.4

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。(2017年度末:3,307億円、2018年度第1四半期会計期間末:5,011億円)
 2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	2017年度末					2018年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
責任準備金対応債券	195,283	232,296	37,013	37,072	△59	196,587	233,452	36,865	36,915	△49
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	640	1,695	1,055	1,055	—	640	1,656	1,015	1,015	—
その他有価証券	264,467	331,872	67,404	71,298	△3,893	265,445	335,768	70,322	74,035	△3,713
公社債	29,458	31,406	1,947	2,004	△56	29,607	31,571	1,963	2,008	△44
株式	41,660	89,654	47,993	48,881	△887	41,906	92,168	50,261	51,279	△1,017
外国証券	166,001	181,594	15,592	18,438	△2,846	166,640	182,831	16,190	18,743	△2,553
公社債	134,692	143,863	9,171	11,756	△2,585	133,797	143,662	9,864	11,921	△2,056
株式等	31,309	37,730	6,421	6,681	△260	32,843	39,168	6,325	6,822	△496
その他の証券	23,681	25,553	1,872	1,973	△100	24,711	26,621	1,910	2,004	△94
買入金銭債権	390	388	△1	0	△2	395	392	△3	0	△3
譲渡性預金	3,275	3,275	0	0	△0	2,182	2,182	0	0	△0
合 計	460,391	565,864	105,473	109,426	△3,953	462,673	570,877	108,204	111,967	△3,763
公社債	221,865	260,700	38,835	38,941	△106	223,354	262,064	38,709	38,794	△84
株式	41,660	89,654	47,993	48,881	△887	41,906	92,168	50,261	51,279	△1,017
外国証券	167,115	183,771	16,655	19,511	△2,855	167,815	185,029	17,213	19,776	△2,562
公社債	135,175	144,354	9,179	11,774	△2,595	134,341	144,214	9,872	11,938	△2,066
株式等	31,940	39,416	7,476	7,737	△260	33,474	40,815	7,341	7,837	△496
その他の証券	23,690	25,562	1,872	1,973	△100	24,721	26,631	1,910	2,004	△94
買入金銭債権	2,784	2,900	116	118	△2	2,692	2,800	108	111	△3
譲渡性預金	3,275	3,275	0	0	△0	2,182	2,182	0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2017年度末	2018年度 第1四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	8,954	10,015
その他有価証券	6,695	6,908
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	549	648
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	3,170	3,170
非上場外国債券	—	—
その他	2,975	3,090
合 計	15,649	16,923

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2017年度末:75億円、2018年度第1四半期会計期間末:164億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	2017年度末					2018年度第1四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	104	104	—	—	—	74	74	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	2017年度末		2018年度第1四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	104	△32	74	△40

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2017年度末、2018年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2017年度末要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度第1四半期会計期間末 (2018年6月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	834,511	850,873
有価証券	471,113	512,663
債権	278,235	268,923
信託	10,421	7,427
債権証券	54,703,507	55,476,128
(うち国内債)	(19,842,086)	(20,052,728)
(うち地方債)	(883,461)	(881,888)
(うち社債)	(2,089,678)	(2,042,793)
(うち株式)	(9,521,609)	(9,889,168)
(うち外国証券)	(19,661,925)	(19,792,293)
貸付金	7,468,329	7,428,840
保険約款	619,030	608,786
一般貸付	6,849,298	6,820,054
有形固定資産	1,630,859	1,634,109
無形固定資産	185,042	185,381
再評価損	512	510
その他の資産	868,603	1,076,170
支払引当金	52,065	51,838
投資当金	△2,401	△2,325
	△28,138	△29,232
資産の部合計	66,472,661	67,461,310
(負債の部)		
保険契約準備金	55,021,894	55,341,484
支払準備金	285,702	259,196
社員配当準備金	53,741,024	53,939,388
再社員の保険	995,167	1,142,898
再社員の他の負債	594	583
未払法人税等	1,028,889	1,028,889
資産除去債務	1,466,056	2,001,150
役員賞与引当金	37,406	28,835
役員退職慰労引当金	12,059	11,804
繰延税金負債	2,192	4,068
繰延税金負債	1,414,398	1,956,442
繰延税金負債	90	132
繰延税金負債	361,114	362,266
繰延税金負債	4,840	4,974
繰延税金負債	9,411	10,240
繰延税金負債	1,282,194	1,319,429
繰延税金負債	577,415	610,169
繰延税金負債	104,828	104,575
繰延税金負債	52,065	51,838
負債の部合計	59,909,395	60,835,734
(純資産の部)		
基金	150,000	150,000
再評価損	1,200,000	1,250,000
剰余金	651	651
損失の補償	450,600	243,812
その他の剰余金	16,804	17,578
社員配当準備金	433,796	226,234
危険準備積立金	40,000	10,000
社会厚生福祉事業助成金	71,917	71,917
圧縮積立金	351	3,351
圧縮特別勘定積立金	49,708	49,836
別段積立金	23,422	28,603
四半期末処分剰余金	170	170
その他有価証券評価差額	248,227	62,356
繰延ヘッジ損益	1,801,251	1,644,463
土地再評価差額	4,882,103	5,100,991
評価・換算差額等合計	△59,099	△58,246
	△60,989	△61,632
純資産の部合計	4,762,014	4,981,112
負債及び純資産の部合計	6,563,265	6,625,576
	66,472,661	67,461,310

(注) * 2017年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 2017年度剰余金処分案は、2018年7月3日の総代会にて承認されているため、当第1四半期会計期間末における四半期貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ 当期末処分剰余金	248,227 百万円
ロ 任意積立金取崩額	39,697 百万円
ハ 剰余金処分額	287,924 百万円
社員配当準備金	218,353 百万円
損失填補準備金	774 百万円
基金償却積立金	50,000 百万円
基金利息	790 百万円
任意積立金	18,006 百万円
ニ 次期繰越剰余金(イ+ローハ)	—

2. 当第1四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

3. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	995,167 百万円
ロ 前期に係る剰余金処分案に基づく繰入額	218,353 百万円
ハ 当第1四半期累計期間社員配当金支払額	76,119 百万円
ニ 利息による増加額	5,497 百万円
ホ 当第1四半期会計期間末現在高(イ+ローハ+ニ)	1,142,898 百万円

4. 前期に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第56条に規定する基金償却積立金50,000百万円を積立てており、2018年8月1日に基金を同額償却しております。

5. 当社は、新たな生命保険子会社(以下「新会社」)の設立に向け、2018年7月2日にニッセイ生保設立準備株式会社(以下「準備会社」)を設立しております。

①新会社設立の目的

多様化するお客様ニーズや販売チャネルの広がりにより的確に対応するべく、代理店等に対し、柔軟かつ機動的に商品を提供していくことを目的としております。

②準備会社の概要

イ 社名	ニッセイ生保設立準備株式会社
ロ 本店所在地	東京都港区
ハ 資本金	100億円

③設立の時期

2018年7月2日

④準備会社の議決権比率

100%

⑤その他

新会社の設立に際しては、当社による保険業法第 271 条の 10 第 1 項に基づく金融庁長官の認可及び保険業法第 106 条第 7 項に基づく金融庁長官の認可の取得、準備会社による保険業法第 3 条に基づく生命保険業免許の取得が条件となります。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は 5,128,113 百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2017年度第1四半期累計期間 〔 2017年4月1日から 2017年6月30日まで 〕	2018年度第1四半期累計期間 〔 2018年4月1日から 2018年6月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,568,724	1,498,560
保 険 料 等 収 入		1,150,341	1,044,082
（うち保 険 料）		(1,150,226)	(1,043,904)
資 産 運 用 収 益		386,096	400,025
（うち利息及び配当金等収入）		(319,953)	(310,613)
（うち有価証券売却益）		(40,102)	(72,504)
（うち特別勘定資産運用益）		(23,084)	(10,924)
そ の 他 経 常 収 益		32,286	54,453
経 常 費 用		1,473,649	1,395,801
保 険 金 等 支 払 金		919,480	900,090
（うち保 険 金）		(262,177)	(266,736)
（うち年 金）		(200,925)	(197,989)
（うち給 付 金）		(171,530)	(177,846)
（うち解 約 返 戻 金）		(224,737)	(219,113)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(59,962)	(38,280)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		293,981	203,860
責 任 準 備 金 繰 入 額		288,427	198,363
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,553	5,497
資 産 運 用 費 用		57,585	83,999
（うち支 払 利 息）		(5,113)	(6,957)
（うち金 銭 の 信 託 運 用 損）		(1,349)	(4,993)
（うち有価証券売却損）		(27,935)	(30,571)
（うち有価証券評価損）		(141)	(2,775)
（うち金融派生商品費用）		(8,398)	(23,735)
事 業 費		147,489	151,690
そ の 他 経 常 費 用		55,111	56,160
経 常 利 益		95,075	102,759
特 別 利 益		183	212
固 定 資 産 等 処 分 益		183	212
特 別 損 失		44,126	38,866
固 定 資 産 等 処 分 損		828	480
減 損 損 失		1,025	1,150
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		42,272	37,235
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		51,132	64,105
法 人 税 及 び 住 民 税		52,448	48,280
法 人 税 等 調 整 額		△51,135	△45,887
法 人 税 等 合 計		1,312	2,392
四 半 期 純 剰 余		49,819	61,713

注記事項

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
遊休不動産等	978	172	1,150
合計	978	172	1,150

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は基準価格等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	129,516	125,993
キャピタル収益	41,782	78,075
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	40,102	72,504
金融派生商品収益	—	—
為替差益	960	5,019
その他キャピタル収益	718	551
キャピタル費用	43,622	67,323
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	1,349	4,993
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	27,935	30,571
有価証券評価損	141	2,775
金融派生商品費用	8,398	23,735
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	5,796	5,247
キャピタル損益 B	△1,839	10,751
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	127,676	136,745
臨時収益	740	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	10	—
その他臨時収益	729	—
臨時費用	33,342	33,985
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	33,342	30,998
個別貸倒引当金繰入額	—	1,893
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	1,094
臨時損益 C	△32,601	△33,985
経常利益 A+B+C	95,075	102,759

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間
基礎利益	5,078	4,696
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	2,487	3,295
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3,309	1,952
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△718	△551
その他キャピタル収益	718	551
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	718	551
その他キャピタル費用	5,796	5,247
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	2,487	3,295
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3,309	1,952
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
その他臨時収益	729	—
投資損失引当金戻入額	729	—
その他臨時費用	—	1,094
投資損失引当金繰入額	—	1,094

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,584,981	14,013,026
基金・諸準備金等	4,790,201	4,920,746
基金等	1,582,107	1,644,463
価格変動準備金	1,282,194	1,319,429
危険準備金	1,663,360	1,694,358
一般貸倒引当金	1,197	1,152
その他	261,341	261,341
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,996,439	6,262,694
土地の含み損益×85%	259,736	258,511
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,476,998	1,464,083
負債性資本調達手段等	1,028,889	1,128,889
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△344	△1,845
その他	33,061	△20,053
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,959,907	3,062,613
保険リスク相当額 R_1	119,879	119,615
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	79,238	79,761
予定利率リスク相当額 R_2	371,230	371,315
最低保証リスク相当額 R_7	5,564	5,627
資産運用リスク相当額 R_3	2,514,457	2,615,205
経営管理リスク相当額 R_4	61,807	63,830
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	917.9%	915.1%

(注) 1. 2017年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2018年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2017年度末	2018年度 第1四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	114,872	114,398
個人変額年金保険	43,478	42,660
団体年金保険	1,135,789	1,118,724
特別勘定計	1,294,140	1,275,783

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2017年度末		2018年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2,273	2,610	3,785	3,508
変額保険(終身型)	32,628	463,376	32,481	460,430
合計	34,901	465,987	36,266	463,939

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	2017年度末		2018年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	23,519	43,472	26,749	42,660

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2017年度 第1四半期連結累計期間	2018年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	18,625	18,851
経常利益	1,042	1,116
親会社に帰属する四半期純剰余	497	739
四半期包括利益	3,337	2,625

項目	2017年度末	2018年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	743,925	779,812
ソルベンシー・マージン比率	968.0%	971.8%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	12社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	14社
期中における重要な関係会社の異動について	増加 1社(マスマチュアル生命保険株式会社)

(3) 四半期連結財務諸表の作成の基礎

保険業法施行規則第59条の7は、保険業法第111条第6項に規定する保険契約者その他の顧客が当該保険会社及びその子会社等の業務及び財産の状況を知るために参考となるべき事項のうち特に重要なものについて開示する努力をすることを求めています。本四半期連結財務諸表は、当該努力義務の履行のため、生命保険協会が作成した第1・第3四半期発表様式モデル（以下「四半期報告モデル」という）及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して作成されております。なお、四半期報告モデルは、前述の努力義務の履行を目的として作成されているため、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に定められている開示とは異なっております。

(4) 四半期連結財務諸表の作成方針

連結の範囲に関する事項

マスマチュアル生命保険株式会社の持分を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2017年度末 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)
	金額	金額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,405,704	1,462,339
コ ー ル 一 口 一 シ ン	471,113	512,663
買 入 金 銭 債 権	288,752	431,931
金 銭 の 信 託	10,621	7,627
有 価 証 券	60,106,713	63,238,153
貸 付 金	8,630,122	8,563,860
有 形 固 定 資 産	1,857,734	1,861,671
無 形 固 定 資 産	255,722	254,652
再 保 険 貸 付	11,577	9,602
そ の 他 資 産	1,299,200	1,579,927
繰 延 税 金 資 産	6,154	10,012
支 払 承 諾 見 返 金	52,928	52,702
貸 倒 引 当 金	△3,828	△3,904
資 産 の 部 合 計	74,392,516	77,981,242
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	61,523,014	64,269,149
支 払 備 金	332,590	324,959
責 任 準 備 金	60,130,178	62,736,510
社 員 配 当 準 備 金	995,167	1,142,898
契 約 者 配 当 準 備 金	65,078	64,780
再 保 険 借 付	6,566	7,934
社 債	1,108,889	1,175,589
そ の 他 負 債	2,244,558	2,875,774
役 員 賞 与 引 当 金	90	132
退 職 給 付 に 係 る 負 債	443,161	442,811
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,503	5,704
ポ イ ン ト 引 当 金	9,411	10,240
価 格 変 動 準 備 金	1,345,987	1,394,125
繰 延 税 金 負 債	625,202	657,087
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	104,828	104,575
支 払 承 諾	52,928	52,702
負 債 の 部 合 計	67,470,142	70,995,825
(純 資 産 の 部)		
基 金	150,000	150,000
基 金 償 却 積 立 金	1,200,000	1,250,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	625,131	430,584
基 金 等 合 計	1,975,782	1,831,235
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,918,602	5,137,800
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△59,092	△58,442
土 地 再 評 価 差 額 金	△60,989	△61,632
為 替 換 算 調 整 勘 定	28,706	△3,338
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△18,632	△16,659
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	4,808,594	4,997,728
非 支 配 株 主 持 分	137,996	156,452
純 資 産 の 部 合 計	6,922,373	6,985,416
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	74,392,516	77,981,242

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社の2017年度剰余金処分案は、2018年7月3日の総代会にて承認されているため、当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ 当期末処分剰余金	248,227 百万円
ロ 任意積立金取崩額	39,697 百万円
ハ 剰余金処分額	287,924 百万円
社員配当準備金	218,353 百万円
損失填補準備金	774 百万円
基金償却積立金	50,000 百万円
基金利息	790 百万円
任意積立金	18,006 百万円
ニ 次期繰越剰余金(イ+ロ-ハ)	—

2. 当第1四半期連結累計期間に係る当社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

3. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	995,167 百万円
ロ 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づく繰入額	218,353 百万円
ハ 当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	76,119 百万円
ニ 利息による増加額	5,497 百万円
ホ 当第1四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,142,898 百万円

4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	65,078 百万円
ロ 当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,096 百万円
ハ 利息による増加額	3 百万円
ニ 契約者配当準備金繰入額	3,165 百万円
ホ 連結範囲の変動による増加額	629 百万円
ヘ 当第1四半期連結会計期間末現在高(イ-ロ+ハ+ニ+ホ)	64,780 百万円

5. 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第56条に規定する基金償却積立金50,000百万円を積立てており、2018年8月1日に基金を同額償却しております。

6. 取得による企業結合等に関する事項は、次のとおりです。

- (1) マスマチュアラル生命保険株式会社

①企業結合の概要

イ 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 マスマューチュアル生命保険株式会社
事業の内容 生命保険業

ロ 企業結合を行った主な理由

金融機関窓販マーケットにおけるお客様からのご要望に幅広く応える体制構築により、事業基盤を強化することで、契約者利益を持続的に拡大させることを目的としております。

ハ 企業結合日

2018年4月1日(みなし取得日)

ニ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

ホ 結合後企業の名称

マスマューチュアル生命保険株式会社
(関係当局による認可等を条件として、2019年1月1日にニッセイ・ウェルス生命保険株式会社に商号を変更予定)

ヘ 取得した議決権比率

約 85.1%

ト 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配することが明確であるためであります。

②四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日から当第1四半期連結会計期間末までの期間

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出額	104,247百万円
取得原価		104,247百万円

④主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	855百万円
-----------	--------

⑤発生した負ののれんの金額及び発生要因

イ 発生した負ののれん

10,347百万円

ロ 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の持分相当額が被取得企業の取得原価を上回ったためであります。

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	2,763,970百万円
(うち有価証券)	2,449,174百万円)
負債合計	2,629,331百万円
(うち保険契約準備金)	2,408,090百万円)

(2) ニッセイ生保設立準備株式会社

当社は、新たな生命保険子会社(以下「新会社」)の設立に向け、2018年7月2日にニッセイ生保設立準備株式会社(以下「準備会社」)を設立しております。

①新会社設立の目的

多様化するお客様ニーズや販売チャネルの広がりにより的確に対応するべく、代理店等に対し、柔軟かつ機動的に商品を提供していくことを目的としております。

②準備会社の概要

イ 社名	ニッセイ生保設立準備株式会社
ロ 本店所在地	東京都港区
ハ 資本金	100 億円

③設立の時期

2018 年 7 月 2 日

④準備会社の議決権比率

100%

⑤その他

新会社の設立に際しては、当社による保険業法第 271 条の 10 第 1 項に基づく金融庁長官の認可及び保険業法第 106 条第 7 項に基づく金融庁長官の認可の取得、準備会社による保険業法第 3 条に基づく生命保険業免許の取得が条件となります。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は 5,427,671 百万円であります。

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2017年度 第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	2018年度 第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)
		金額	金額
経常収益		1,862,594	1,885,113
保険料等収入		1,343,062	1,336,973
資産運用収益		463,400	467,422
(うち利息及び配当金等収入)		(335,146)	(345,932)
(うち売買目的有価証券運用益)		(6,765)	(1,820)
(うち有価証券売却益)		(48,504)	(74,582)
(うち為替差益)		(40,779)	(29,674)
(うち特別勘定資産運用益)		(30,645)	(14,037)
その他経常収益		56,131	80,717
経常費用		1,758,319	1,773,501
保険金等支払金		1,113,731	1,139,348
(うち保険金)		(329,067)	(336,083)
(うち年金)		(227,148)	(241,759)
(うち給付金)		(217,056)	(228,219)
(うち解約返戻金)		(266,868)	(279,305)
(うちその他返戻金)		(63,790)	(42,852)
責任準備金等繰入額		281,352	254,117
責任準備金繰入額		275,795	248,617
社員配当金積立利息繰入額		5,553	5,497
契約者配当金積立利息繰入額		3	3
資産運用費用		100,899	103,832
(うち支払利息)		(5,544)	(8,049)
(うち金銭の信託運用損)		(1,349)	(4,993)
(うち有価証券売却損)		(30,880)	(33,342)
(うち有価証券評価損)		(182)	(2,778)
(うち金融派生商品費用)		(46,894)	(38,764)
事業費用		194,053	204,485
その他経常費用		68,282	71,716
経常利益		104,274	111,612
特別利益		188	10,997
固定資産等処分益		188	650
負債のれん発生益		—	10,347
特別損失		44,920	40,135
固定資産等処分損失		956	623
減損損失		1,025	1,150
価格変動準備金繰入額		42,937	38,361
契約者配当準備金繰入額		4,114	3,165
税金等調整前四半期純剰余		55,428	79,308
法人税及び住民税等		55,962	54,003
法人税等調整額		△51,771	△49,590
法人税等合計		4,190	4,412
四半期純剰余		51,237	74,895
非支配株主に帰属する四半期純剰余		1,439	942
親会社に帰属する四半期純剰余		49,797	73,953

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物等	合計
賃貸用不動産等	-	0	0
遊休不動産等	978	172	1,150
合計	978	172	1,150

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%～3.8%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は基準価格等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は16,306百万円、のれん償却額は679百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期 別 科 目	2017年度 第1四半期連結累計期間 〔2017年4月1日から 2017年6月30日まで〕	2018年度 第1四半期連結累計期間 〔2018年4月1日から 2018年6月30日まで〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	51,237	74,895
そ の 他 の 包 括 利 益	282,488	187,627
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	306,951	221,197
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△26,129	612
為 替 換 算 調 整 勘 定	△56	△25,440
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	1,671	1,999
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	52	△10,742
四 半 期 包 括 利 益	333,725	262,523
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	329,762	263,730
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	3,963	△1,207

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,150,865	14,783,787
基金・諸準備金等	5,143,211	5,339,511
基金等	1,852,172	1,949,176
価格変動準備金	1,345,987	1,394,125
危険準備金	1,680,761	1,731,834
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,114	2,052
その他	262,175	262,323
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	6,048,444	6,315,978
土地の含み損益×85%	272,410	271,241
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△25,843	△23,106
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,679,917	1,692,945
負債性資本調達手段等	1,208,889	1,392,089
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△249,989	△250,206
その他	73,824	45,335
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	2,923,568	3,042,387
保険リスク相当額 R_1	159,546	164,597
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	90,205	91,135
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	425,986	437,250
最低保証リスク相当額 R_7	10,593	10,134
資産運用リスク相当額 R_3	2,414,061	2,519,547
経営管理リスク相当額 R_4	62,007	64,453
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	968.0%	971.8%

(注) 1. 2017年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2018年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(8) セグメント情報

2018年度第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険業及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。